

学校・学年単位で課題を明らかにし 個々に応じたきめ細かい支援を

教育創造研究センター 所長 高階玲治

これまでの削減傾向から一転、学習内容増や授業時間増に大きく舵を切った現行教育課程が始まり、数年が過ぎた。学校現場の学習指導はどのように変わり、子どもたちの学力に変化は見られるのか。

全国の自治体で教育施策のアドバイスや講演を多数行ってきた、教育創造研究センターの高階玲治所長に聞いた。

子どもの学力や学習意欲は 上昇傾向

2014年度のベネッセの調査結果を見ると、現行の教育課程が始まって2年経った頃から、子どもの学習への主体性や意欲には変化が見られるようです。中学校教員への調査では、「主体的に学習に取り組む生徒」「学習意欲のある生徒」「学習習慣のついている生徒」が「減った」と答える割合が、前年度から大幅に減少しています(図1)。調査結果からは、授業で中学生が落ち着いて学習に取り組んでいる様子が見えにくくなっています。

学力水準は、「やや高まった」が増え、「やや低くなった」が大幅に減っ

ています。PISAの2012年の調査でも、「数学的リテラシー」「読解力」「科学的リテラシー」のいずれも前回より日本の平均点の順位が上がり、学力の回復傾向が見られます。

現行の教育課程で、学習内容と授業時数が大幅に増えたのと同時に、教育活動にさまざまな工夫を凝らす学校も増えつつあります(図2)。その成果が表れてきていると言えるのではないのでしょうか。

家庭学習の指導が 学力向上の鍵

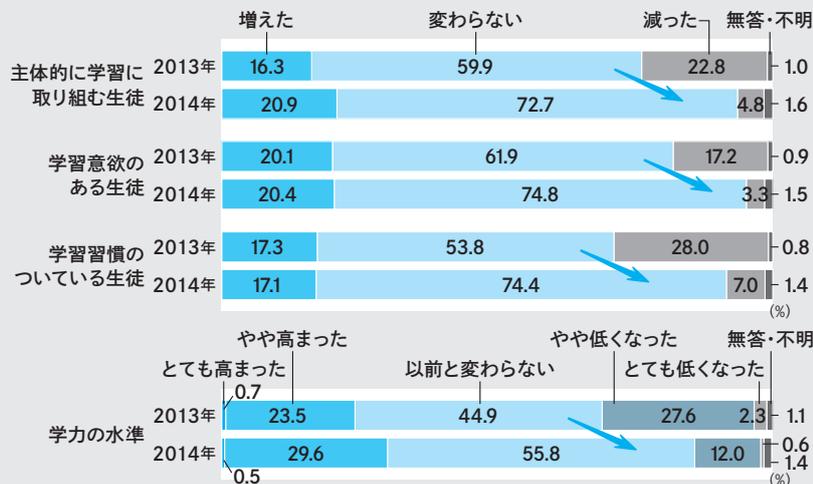
学校の取り組みの中で注目したいのは、9割近くの学校が家庭学習指導に力を入れていることです。こ

でポイントとなるのは「宿題を除く」です。家庭学習というと「宿題を出せばよい」と考える人もいますが、それだけでは不十分で、子どもが主体的に自学自習することこそが重要です。自分に必要なことを自分で選んで学び、出来たという達成感を得る。例えば、予習で取り組んだことを授業で発言し、活躍できた。そうした達成感の積み重ねで、次への学習意欲が生まれます。

学校や保護者がいくら学習させようとしても、子ども自身がやる気を起こさなければ、学力はなかなか上がりません。その意欲を持たせるための有効な手立てが、家庭学習です。ただ、家庭学習習慣はすぐ身に付くものではないので、特に小学校段階では、家庭で学習したものをこまめに提出させ、教員が手を入れて返すなど、丁寧な指導が必要でしょう。

夏休みや放課後、土曜日に補習を行う学校が増えている点にも注目です。文部科学省の調査では、標準授業時数を超えて教育課程を編成する学校が、小中ともに7割以上もありました(図3)。現行の教育課程でも、以前より授業時数が大幅に増えましたが、それでも足りないのが現状のようです。今後、アクティブ・ラーニングの推進が加速しますから、授業時数増の傾向は続き、適切な授業

図1 前回の教育課程と現行の教育課程での生徒の変化(中学生)



出典/ベネッセ教育総合研究所「中学校の学習指導に関する実態調査報告書 2014」



たかしな・れいじ 小・中学校教諭、国立教育研究所室長、ベネッセ教育研究所所長、ベネッセ未来教育センター所長、学校教育研究所理事長、北海道教育大特任教授等を歴任。2005年から現職。専門は学校経営、学習指導、特別活動、総合的な学習など。

のためのカリキュラム・マネジメントが求められると考えます。

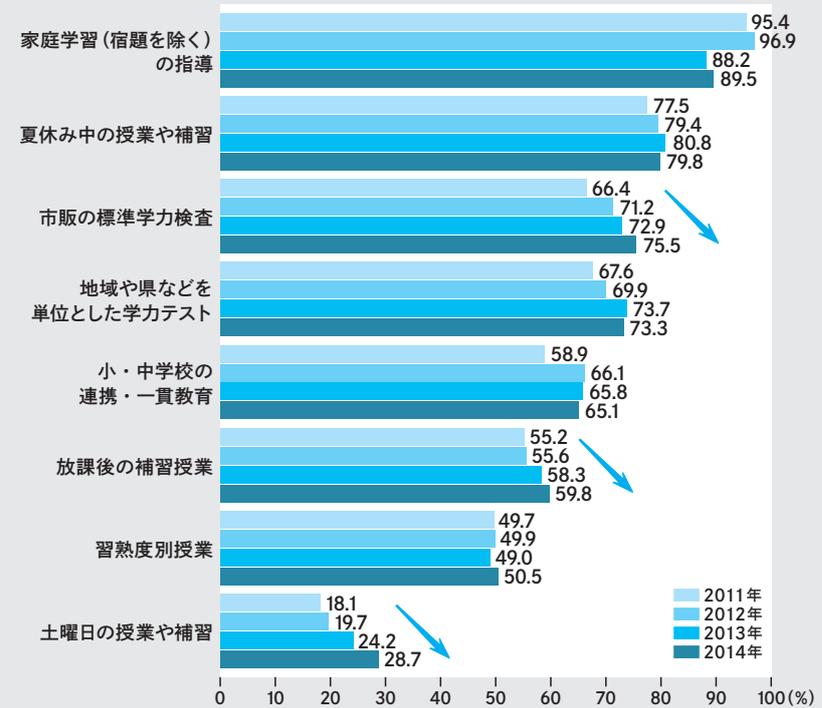
学力調査は個々の学校の課題把握が大切

小中連携も、学力向上の有効な手段と言えます。ただし、それは子ども同士が交流することを意味するのではなく、9年間を系統立てた到達目標を立てるなど、教育課程や指導方法の面で連携することが大切です。

また、文部科学省「全国学力・学習状況調査」以外にも、市販の学力調査を活用したり、地域や県単位で学力調査を行ったりする割合が、7割以上もあります(図2)。とはいえ、これらの調査結果を見て、自分の自治体の平均点と全国の平均点とを比べるだけでは、意味がありません。自治体の中でも学校間で学力に大きな差が見られることは珍しくなく、学年間・学級間ですら差が見られることもあります。学力調査にも特性がありますから、目的に応じて使い分けて、学校ごと、学年ごとの得点分布を出し、更に、学習状況や意欲の調査結果も分析し、個々の課題を把握して指導を行うことが大切です。

ただ、学校だけでは学力向上の良

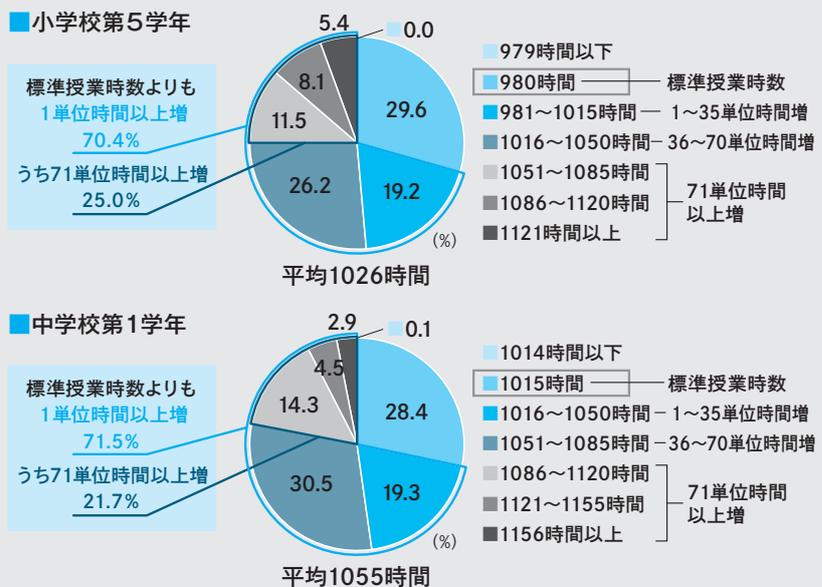
図2 中学校での全体的な取り組みについて(経年変化)



注1)「行っている」+「行う予定」の合計値(%)。
 注2)「家庭学習(宿題を除く)の指導」は、2012年以前は「家庭学習の指導」としている。
 注3) 2011年の値は、東北6県と茨城県は含まれていない。

出典/ベネッセ教育総合研究所「中学校の学習指導に関する実態調査報告書 2014」

図3 小・中学校の授業時数(2013年度)



出典/文部科学省「平成25年度 公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」

い方策を見出すことが難しいことがあります。そこで教育委員会は、学力向上のための具体的な方策や改善

策について、各学校の実態を踏まえて支援する必要があります。その支援によって学校は活性化するのは